

「コロナ禍での経営課題・支部事業運営に関するアンケート」結果概要

東京商工会議所板橋支部

実施概要

回答期間 : 2021年12月9日(木)～12月24日(金)
回答形式 : WEBアンケート
対象 : 板橋区内の会員事業者
回答事業者数 : 54事業者(法人49社、個人事業主5名)

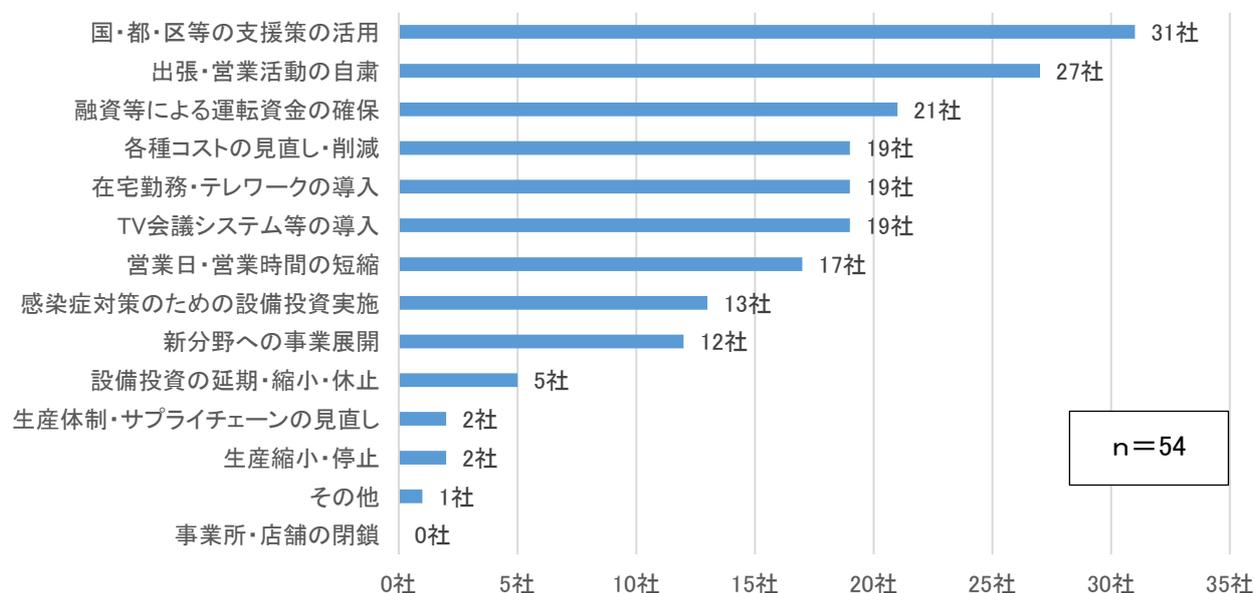
回答事業者

業種 : 製造業(16社)、サービス業(15社)、建設業(7社)、卸売業(5社)、
小売業(4社)、
不動産業(3社)、保険業(2社)、交通運輸業(1社)、その他(1社/組合)
従業員数 : 5名以下(26社)、6～20名(11社)、21～50名(11社)、
51～100名(1社)、101名以上(5社)
資本金 : 500万円以下(13社)、500万円超～1000万円(20社)、
1000万円超～5000万円(12社)、5000万円超～1億円(2社)、
1億円以上(2社)
※個人事業主5名

調査結果

1. 新型コロナウイルス感染症への対応・対策として実施したこと(複数回答)

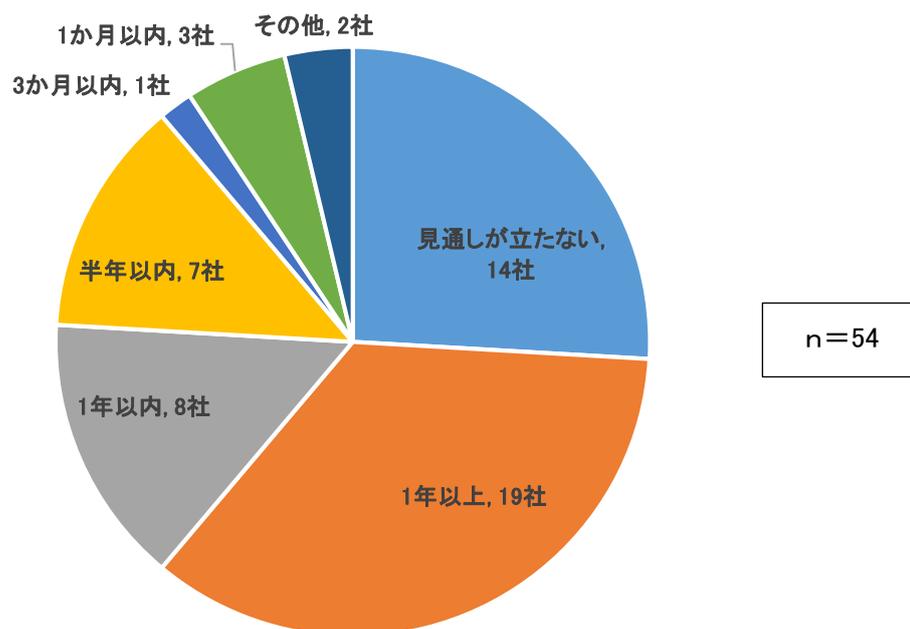
「出張・営業活動の自粛」を余儀なくされた事業者も多く、手元資金確保のため、「国・都・区等の支援策の活用」や「融資等による運転資金の確保」を行った事業者が多かった。



※その他…影響が大きくなかった

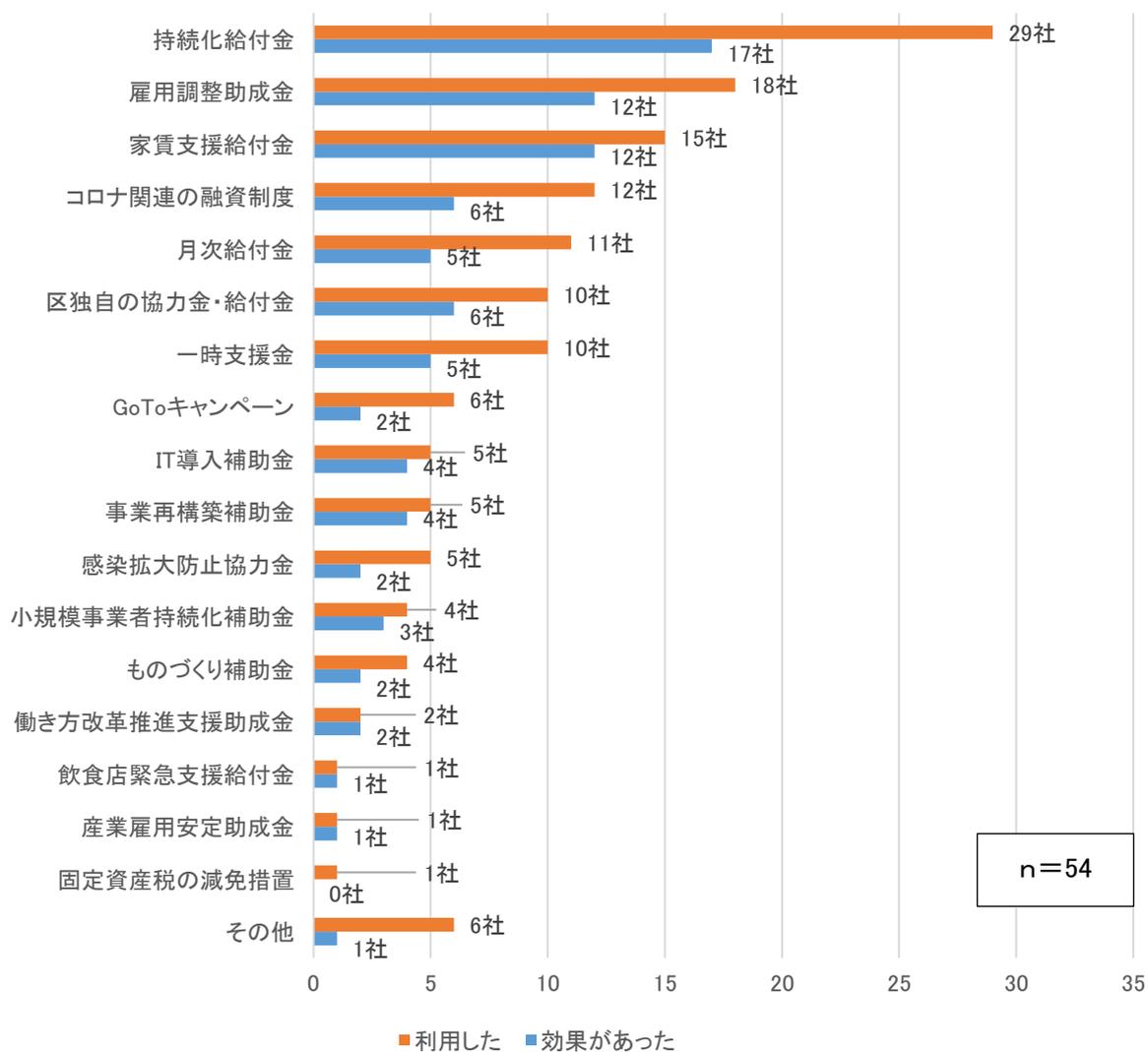
2. 事業活動がコロナ禍以前の状態に戻るまでの見通し期間

コロナ禍以前の状況に戻る見通しは、「1年以上」もしくは「見通しが立たない」とやや営業が長期に及ぶと考えている事業者が多かった。



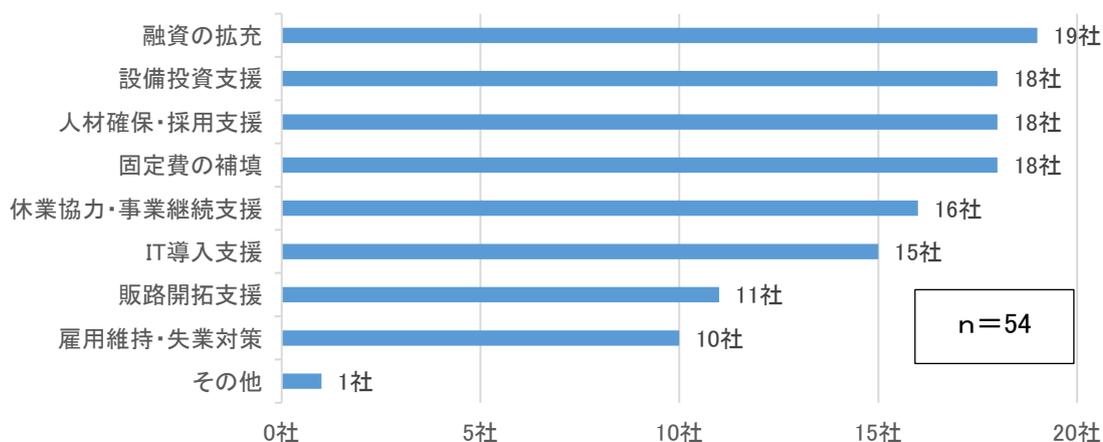
3. 新型コロナウイルス感染症に対する各種支援策の利用状況、および効果（複数回答）

政府や行政による各種支援策については、新型コロナウイルスの感染拡大の初期に展開された「持続化給付金」の利用が最も多く、「雇用調整助成金」や「家賃支援給付金」を活用する事業者も多かった。



4. 新型コロナウイルス感染症への対応に期待する公的支援策（複数回答）

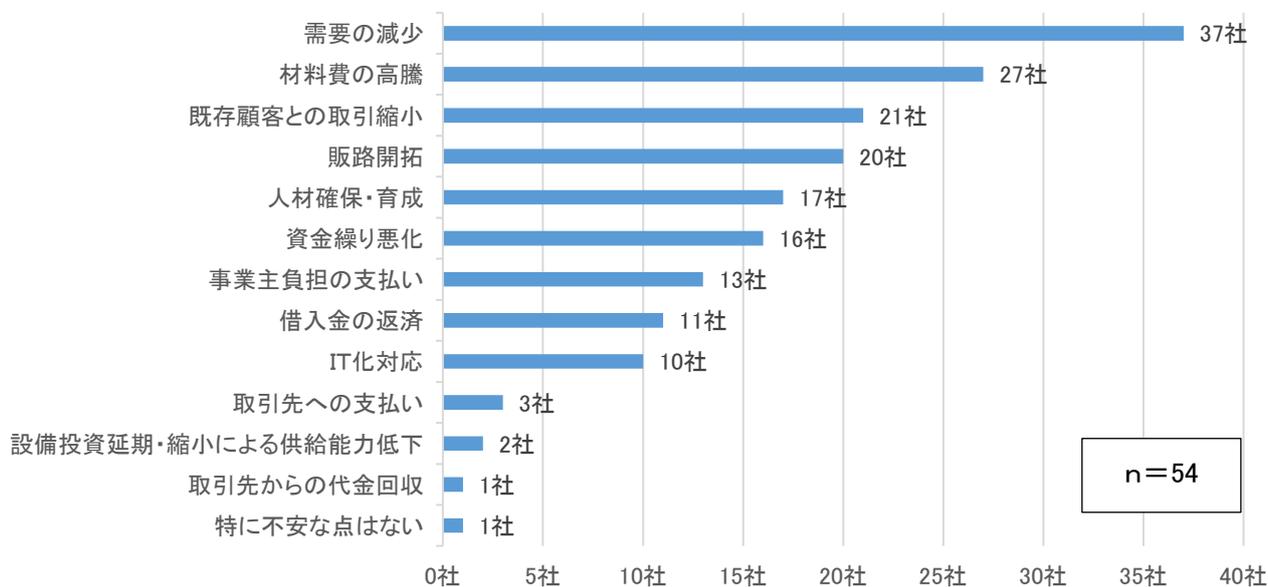
資金調達の支援を希望する声のほか、人材確保や設備投資、IT導入に係る支援を期待する声も多く、コロナ禍でも前向きな取り組みを検討している事業者も多いことが分かった。



※その他…GoToキャンペーンの再開と補強および延期中の補填

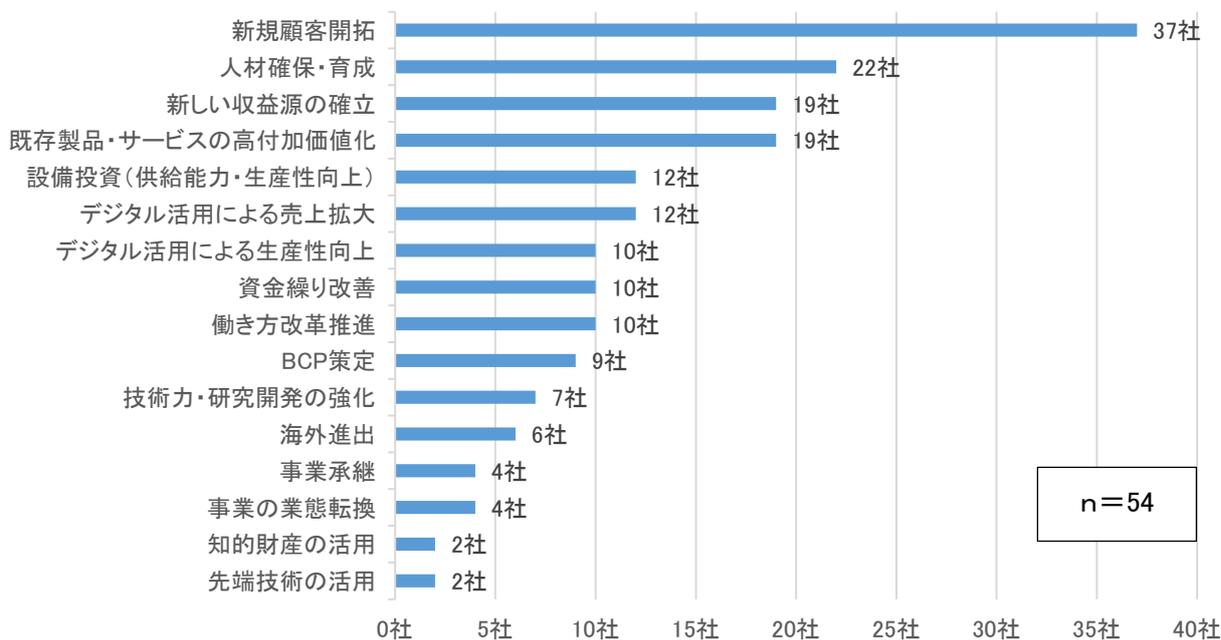
5. 今後の事業・経営上、不安に思う点（複数回答）

今後の事業・運営上の不安は、「需要の減少」が最も多く、次いで「材料費の高騰」や「既存顧客との取引縮小」を懸念する声が多かった。



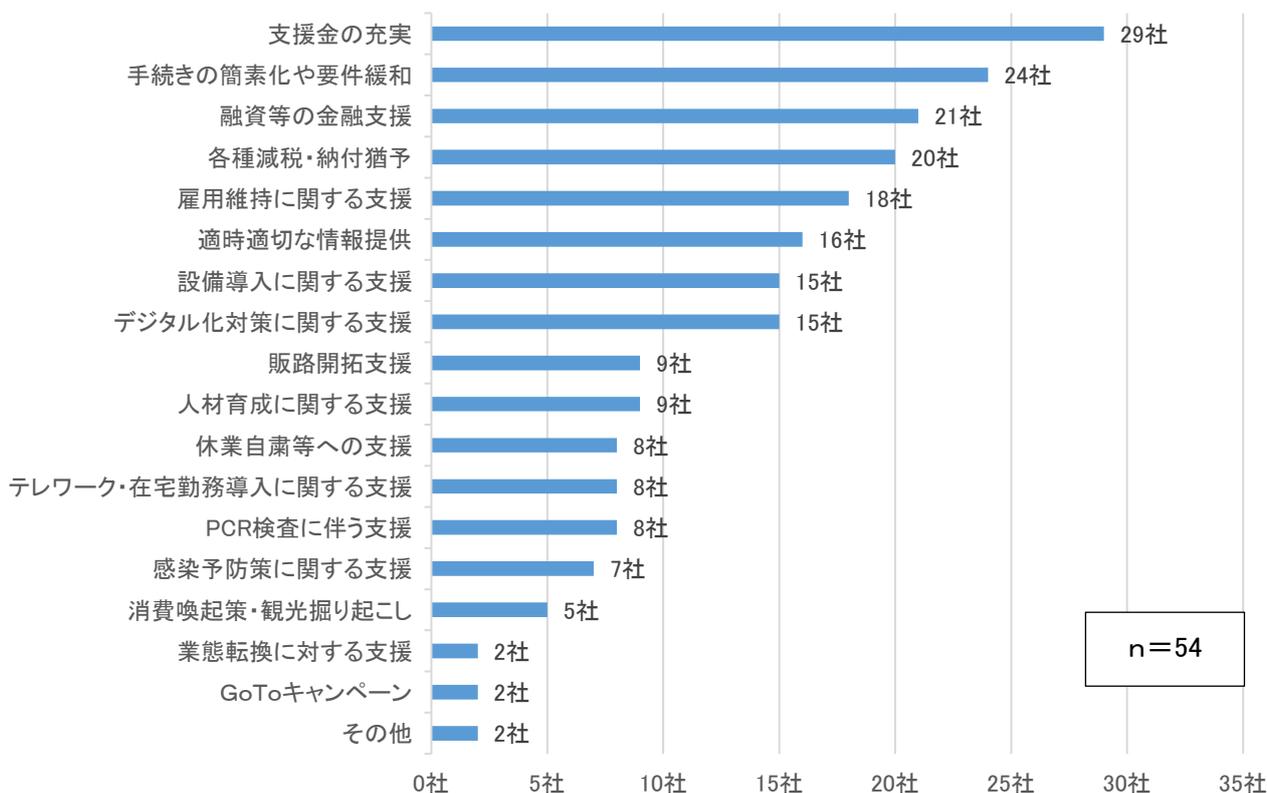
6. 今後重点的に取り組みたい経営課題(複数回答)

今後の重点課題としては「新規顧客の開拓」が最も多く、「人材確保・育成」といった内部の体制強化や「新しい収益源の確立」による売上の拡大・回復に向けた取り組みを挙げる声が多かった。



7. 国・都・区への要望事項(複数回答)

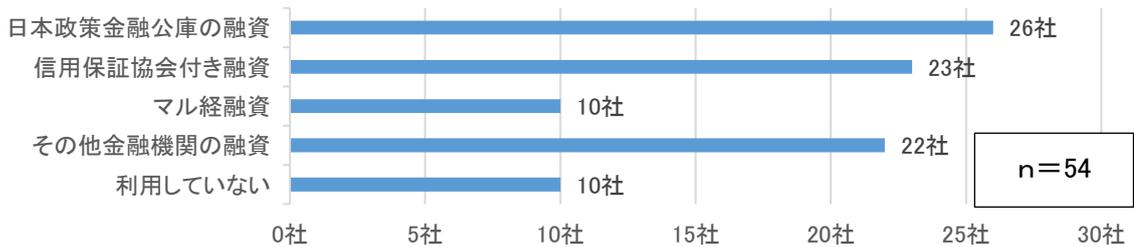
国や行政に対しては、「支援金の拡充」を求める声が多かった一方、「手続きの簡素化や要件緩和」を求める声も多く、「融資等の金融支援」や「各種減税・納付猶予」など資金繰りに関する要望が多かった。



※その他…成長戦略に対する支援、GoToの延期期間中の補填

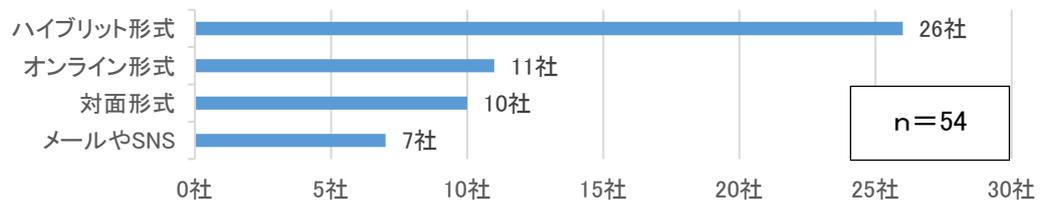
8. 現在(または今までに)活用している融資制度(複数回答)

「日本政策金融公庫の融資」に次いで「信用保証協会付き融資」を活用している事業者が多かった。



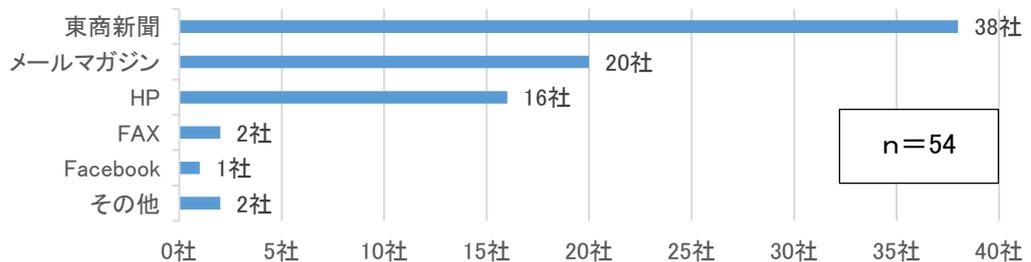
9. 今後の相談会や講習会等の開催方法として、最も望ましいと思うもの

オンライン形式と対面形式を組み合わせる「ハイブリット形式」を望む声が多かった。



10. 当所からの情報提供ツールのうち、よくご覧になるもの(複数回答)

月1回発行の当所機関誌「東商新聞」を通じた、活字による情報収集の割合が多かった。



11. 当所の事業で関心があるもの(複数回答)

「補助金・助成金に関する相談」や「マル経融資」といった資金繰り支援のほか、人材育成に向けた「研修講座」や、販路開拓・人脈拡大に資する「商談会・ビジネス交流イベント」に対する関心が高かった。

